

**1 開催日時等**

方 部	開催月日	場 所
県北地方振興局	平成25年7月17日	福島市子どもの夢を育む施設こむこむ館
県中地方振興局	平成25年8月23日	県郡山合同庁舎
県南地方振興局	平成25年8月26日	県白河合同庁舎
会津地方振興局	平成25年7月31日	県会津若松合同庁舎新館
南会津地方振興局	平成25年8月30日	県南会津合同庁舎
相双地方振興局	平成25年7月23日	県南相馬合同庁舎
	平成25年7月24日	県いわき合同庁舎南庁舎
	平成25年8月8日	県郡山合同庁舎
いわき地方振興局	平成25年8月7日	県いわき合同庁舎

**2 出席委員等**

方部	所属等	氏名	備考
県北	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会理事長	大野 達弘	一般県民
	社会福祉法人聖母愛真会 こじか「子どもの家」発達支援センター副園長	佐々木 景	一般県民
	特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター副理事長	佐藤 和子	一般県民
	お宿 花かんざし代表取締役	二瓶 明子	一般県民
	有限会社飯田製作所代表取締役	野渡 透一	一般県民
	福島大学行政政策学類4年生 (所属学生団体：福島大学災害ボランティアセンター)	本間 美雪	一般県民
	会津大学短期大学部社会福祉学科准教授	久保 美由紀	審議会委員
	社団法人福島県医師会会長	高谷 雄三(代理： 常任理事 佐藤武寿)	審議会委員
	経営標準化機構株式会社代表取締役	宮沢 悟	審議会委員 (公募委員)
県中	郡山商工会議所 常務理事	齋藤 隆	一般県民
	社団法人 福島県看護協会郡山支部副支部長	三津石 恵子	一般県民
	社会福祉法人 須賀川市社会福祉協議会 会長	小林 清三	一般県民
	株式会社阿部農縁 代表取締役	寺山 佐智子	一般県民
	天栄むすびや義元みか 代表	江藤 みか	一般県民
	石川中学校PTA 会長	深谷 洋一郎	一般県民
	夏井川上流域連絡協議会 代表世話人	高橋 宗彦	一般県民
	福島県商工会連合会 会長	轡田 倉治	審議会委員
	福島県立医科大学看護学部 教授	高瀬 佳苗	審議会委員
	いわき明星大学科学技術学部 教授	東 之弘	審議会委員
県南	NPO法人表郷ボランティアネットワーク 事務局長	藤田 敦子	一般県民
	shirakawa week実行委員会 事務局長	班目 康平	一般県民
	アネシス学院 学院長	山本 光子	一般県民
	株式会社ユニテック 代表取締役社長	中丸 恵一	一般県民
	株式会社スズキ製作所 代表取締役社長	林 弘和	一般県民
	有限会社矢祭園芸 代表取締役	金澤 美浩	一般県民
	福島県商工会議所連合会 常任理事 (福島県商工会議所連合会会長 代理)	山田 義夫	審議会委員
	ふくしま子育て支援ネットワーク代表世話人	樋口 葉子	審議会委員
会津	いにしえ夢街道協議会 会長	稲生 孝之	一般県民
	社会福祉法人天心会常務理事 救護施設しのめ荘 施設長	古木 俊一	一般県民
	にしあいづ健康ミネラル野菜普及協会 代表	武藤 佐代子	一般県民
	特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク 会津地域スタッフ	五十嵐 浩美	一般県民
	会津大学短期大学部社会福祉学科准教授	久保 美由紀	審議会委員
	有限会社会津六名館取締役	瀬田 弘子	審議会委員

方部	所属等	氏名	備考
南会津	尾瀬ガイド協会 尾瀬檜枝岐案内人の会	阿久津 実	一般県民
	只見町観光まちづくり協会 事務局長	酒井 治子	一般県民
	株式会社社会津工場 代表取締役社長	鈴木 直記	一般県民
	福島県指導林家 NPO法人福島県もりの案内人の会	月田 禮次郎	一般県民
	特別養護老人ホーム下郷ホーム 園長	室井 かをる	一般県民
	南会津地域再生可能エネルギー推進協議会 会長	室井 武	一般県民
	福島大学行政政策学類 教授	塩谷 弘康	審議会委員
	有限会社社会津六名館 取締役	瀬田 弘子	審議会委員
相双（相馬エリア）	合同会社和田いちごファーム業務執行委員	齋川 一朗	一般県民
	民生委員	五十嵐ひで子	一般県民
	原町商店連合会会長	今野 晋一	一般県民
	福浦小学校PTA会長	松本 弘樹	一般県民
	新地町民生児童委員協議会副会長	荒 和子	一般県民
	農業	佐藤 一郎	一般県民
	草野小学校PTA副会長	菅野 朝美	一般県民
	(財)東北活性化研究センター調査研究部 専任部長兼主席研究員	大泉 太由子	審議会委員
	日本労働組合総連合会福島県連会長	影山 道幸	審議会委員
	福島大学行政政策学類教授	塩谷 弘康	審議会委員
相双（双葉北部エリア）	富岡第一中学校PTA（保護者）	荒木 春恵	一般県民
	富岡町社会福祉協議会事務局長	渡辺 清治	一般県民
	川内村商工会理事	秋元 武俊	一般県民
	元津島小学校PTA会長	佐藤 隆	一般県民
	NPO法人コーヒータイム理事長	橋本 由利子	一般県民
	葛尾村農業委員会委員	松本 邦久	一般県民
	前葛尾村商工会青年部長	松本 雄一	一般県民
	特定非営利活動法人ウェッブストーリー理事	今井 淑子	審議会委員
	福島大学行政政策学類教授	塩谷 弘康	審議会委員
	福島県森林組合連合会理事	渡辺 一夫	審議会委員
相双（双葉南部エリア）	広野町社会福祉協議会事務局長	大和田 慎	一般県民
	有限会社がんたら代表取締役	佐藤 憲之	一般県民
	檜葉町教育委員	矢内 賢太郎	一般県民
	大熊町商工会副会長	青田 文彦	一般県民
	民生児童委員	佐嶋 みつえ	一般県民
	双葉町農業委員	小川 貴久	一般県民
	双葉町立双葉中学校長	荒木 幸子	一般県民
	双葉上下水道株式会社社員	早矢仕 恵子	審議会委員
	日本大学工学部教授	土方 吉雄	審議会委員
環境にやさしいくらしかたをすすめる会会長	和田 佳代子	審議会委員	
いわき	特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 事務局長	赤池 孝行	一般県民
	いわき市認定農業者協議会 会長	遠藤 菊男	一般県民
	医療法人泰成会木村医院 社会福祉法人楽寿会特別養護老人ホーム楽寿荘理事長	木村 守和	一般県民
	いわき商工会議所 経営支援部長	佐藤 孝一	一般県民
	社団法人いわき観光まちづくりビューロー 一専務理事兼事務局長	平山 武博	一般県民
	小名浜機船底曳網漁業協同組合 理事	柳内 孝之	一般県民
	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	野崎 哲	審議会委員
	ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人	樋口 葉子	審議会委員

## 平成25年度 地域懇談会 概要

3 懇談会で出された主な意見等	
方部	主な意見
県北	1 子育てに不安を抱える保護者を適切に把握し、細やかに支援するため、 <b>地域とのパイプ役を担う保健師の増員と質の向上</b> が必要である。
	2 <b>大学生等の若い世代に期待し、学生の自主的な活動を後押しする支援策や活用</b> が必要である。
	3 <b>県産農産物等の信頼回復</b> を図るため、風評払拭を漠然とアピールするのではなく、 <b>関係先への利用要請など具体的に行動</b> することが必要である。
	4 山林等の除染を推進するため、間伐材を利活用する施策等を展開し、もって農林業従事者の生活維持と里山の保持・再生に繋げていく必要がある。
	5 <b>地域産業の振興</b> を図るためには、保育所等の子育て支援制度を充実し、 <b>従業員が企業で継続して就労できる環境整備</b> が必要である。
	6 交流人口の回復を図るため、地域資源を磨き上げ魅力を高めながら、福島らしいおもてなしを提供し、リピーターを増加させることが必要である。
	7 行政が実施する就業支援事業等は会計制度上1年単位となっており、人材育成の観点からは非効率であるため、年度で途切れない施策の展開が必要である。
県中	1 <b>女性が安心して子どもを預けて働くことができれば、ひいては看護の質の向上につながる</b>
	2 補助的な立場の人でいいので、 <b>子どもに接する人、子どもを見守る目を増やして欲しい。</b>
	3 地域づくりに関心のある若者は多いが、気軽に参加できる窓口、きっかけがない。まず3年程度農業指導が受けられる仕組みのようなものが必要。
	4 <b>仮設住宅の自立、若者の県外流失に対応するため、働く場所の確保が大事。</b>
	5 一過性のイベント、キャンペーンを実施するだけでなく、有機農業や健康にやさしいなど農業者が取り組む方向性、長期的な取組を示していくべきである。
	6 再エネについて、環境問題を考えれば小水力発電は最も妥当な方法ではないか。導入に向けて、県で、問題を解決するなど具体的に実証して欲しい。
	7 <b>会津と浜との横の軸（2車線の道路）を確実に整備</b> する必要がある。
	8 相双地区と県中地区を結ぶ小野富岡線の整備は重要である。吉間田から先についても高規格道路で整備すべきである。
	9 放射線量について、学校、通学路など一度は計測したがその後の状況が分からない。今は外で遊んでいいのか疑問。子どもの健康管理をしっかりやってほしい。
	10 医師不足、救急医療、周産期医療の問題は、肌で感じる。
	11 要介護者の施設利用の増加や、賃金が安いことによるスタッフ不足が問題。
	12 東電の汚染水問題は、風評に重くのしかかっている。この問題の発生により今までの苦労がリセットされた感じだ。解決しない限り復興はない。
	13 原子力災害による損害を賠償で行っているが、補償に切り換えるべきである。
	14 夏井川流域で何か活動する時は、いわき建設と県中建設の2カ所をお願いしないといけない。One stop化をお願いしたい。
県南	1 地域づくりのため、会津～県南～いわきで繋がるイベントをつくるべき。交通がもっと充実すると、互いに行き来がし易くなる。
	2 地域のことを知らずに他県に進学している子どもが、進路選択に福島県を選び、戻ってこようなんて思わない。 <b>大学生がもう一度地元を振り返る機会や場所をつくる</b> ことが大切。
	3 「地域で何をやっているのか」「地域にどう関わっていけばいいのか」分からないという声を聞く。 <b>中間支援組織が活動の場をつくり、地域や人に触れることで、魅力を再認識して貰うことが重要。</b>
	4 県南地域は、除染は別として、ハードウェアは十分回復してきている。 <b>これからは安心・安全を意識しながら、風評の払拭に全力で取り組むことが重要。</b>
	5 県南地域は線量もそれほど高くなく、取引先も震災当初は懸念していたが、すぐに回復し、問題なく仕事ができています。
	6 今の企業は、安い賃金を求めて地方に来ない。 <b>人材を育成し、その上で企業を誘致していくことが重要。</b>
	7 農家は、採算合わないとやらない傾向にある。現在、助成を受けて実施しているが、助成がないとやらない。

## 平成25年度 地域懇談会 概要

3 懇談会で出された主な意見等		
会津	1	広域で動けるコミュニティワーカーのような方がいてもいいのでは。 また、そういう方が集まり、培ってきたノウハウを蓄積できる中間支援的なセンターがあれば、地域づくりの相乗効果が高まる。
	2	地域づくりの現場は、10～30代の担い手が圧倒的に少ない。 今のうちから、自分たちの地域は自分たちで作るという意識を高められるような仕組みが大事。
	3	双葉郡の30kmだか40km圏内は、生活が無理だと思える人がほとんどではないのか。 <b>県が主導して避難者が安心して住める拠点を会津地域に作るような提案をすべき。</b>
	4	農業で風評被害はまだまだあるが、全袋検査のお蔭で米の安全は信じてもらえるようになった。 米を検査できる施設を増やしてもらえれば、出荷をスピードアップできる。
	5	<b>農村地域は、小さい仕事がいくつか重り複合した生業形態となっている。</b> 小さい村でも月3万稼げる仕事は十分可能性があり、それが幾つか有れば十分暮らせるという視点も大切。
	6	人口減少は歯止めがきかないが、今いる若い人たちの流出だけは避けなければ。 地域の魅力は、発信するだけでなく、若者に感じてもらい、そこで働くことの喜びを感じてもらえるものであれば、もっとよくなると思う。
	7	スキー修学旅行が、震災前の2割にも回復していない。会津地域の貴重な観光資源であるスノーエリアに来ていただく <b>施策を継続して行う</b> ことが必要。
	8	障がい者を施設から地域生活に移行する取組を進めているが、住宅を貸してもらえない。差別は、現実にある。
	9	福祉分野の人材不足が深刻な課題。 <b>県外からの人材確保を促すような環境整備等、中長期的な福祉人材の確保、育成が必要。</b>
南会津	1	首都圏でPRする機会をいただくのはありがたいが、観光客が来てくれる時期と重なると対応が難しくなるため、 <b>関係部局が連携して観光PR・農産物のPRなどを纏めて集中的に実施する</b> などしてほしい。
	2	南会津に住み続けるためには、南会津病院の機能向上など、病院が重要。 次の世代が残らなければ、この地域がなくなってしまう。
	3	只見線の復旧について、具体的にどうなるのか見通せると、関係者もモチベーションが上がると思う。
	4	ディステーションキャンペーンについて、南会津地域にも日が当たるように会津・南会津地域により力を入れていただきたい。
	5	観光業や建設業に比べ、製造業は分野が広いので、企業間交流が難しいが、整理整頓などによる連携から始まり、新規受注に結びついたものもある。
	6	Iターン・Uターン希望者を優先的に雇用している。 地域のためにも一番よいと考えている。
	7	原発事故以来、山菜等の収穫物は放射線量を測定しなければならず、やりにくくなったと感じている。
	8	教育旅行受け入れもしているが、 <b>風評被害で関東地方から子どもたちが来なくなり、悔しい思い</b> をしている。
	9	<b>林業の制度変更により、中小の林業家に対する補助がなくなったため、山の手入れができなくなった。</b>
	10	高齢化は、介護の職場でも重要な課題。今後は老人ホームに入れない自宅にいるお年寄りがどのように生活するのかということを考えないといけない。
	11	地域の産業、地域のお店が元気になって、高齢者のために配達をしてくれるなど、高齢者が生活しやすい環境づくりができればよい。ボランティアだけで地域を盛り上げるのは難しいと思う。
	12	産業・観光について、南会津地域の優れている点を、地域住民が、きちんと自覚してPRしていく必要がある。
	13	南会津地域は90%が森林。未利用材が利用されることは大変よいことである。 有効に森林を利用して、一つの産業として、次代に残していかなければならない。
	14	若い労働力の確保・育成が課題。欧州の森林マイスターのような、 <b>自分の山を自分で管理できる後継者の育成に向けて、プログラムの作成や指導をお願いしたい。</b>



## 平成25年度 地域懇談会 概要

3 懇談会で出された主な意見等	
1	仮設住宅で体調を崩す高齢者が多い。 <b>復興公営住宅において、高齢者や障害者が一人で暮らせるよう配慮して欲しい。</b>
2	復興公営住宅には夢を抱いている人が多い。アパート型には失望した人が多い。昔住んでいた家と同様なものがないと思う。
3	避難者である引け目を感じたくなく、 <b>地域の行事に積極的に参加するなど、避難先である二本松と「お互いさま」の関係をつくりたい。</b> 二本松の方々に浪江町民が来てくれて良かったと思われるような活動をしていきたい。
4	<b>若い人にも鬱などの精神疾患がみられる。</b> 民生員として、精神的なものを求められると自分も目一杯になってしまう。
5	学校の再開のためには、親の仕事含め地域コミュニティの再生が必要不可欠であり、また子どもたちが元気に体を動かせる環境の整備も必要。
6	生活の本拠地を何処にするのか、子どもが進学するタイミングで悩まれている。極力転校はさせたくないという保護者が非常に多いのが現状。
7	<b>課題は、中学三年生の息子の進学先。</b> 子ども親も悩んでいる。
8	南相馬市では、既存の店の2～3割がシャッターを締めている。主な理由は、後継者が戻らない、従業員が確保できないなど。空きスペースに商業施設を入れたい。
9	子育て世帯の4～5割は戻っていない。子どもたちが戻ってきて、10～20年後のまちづくりができるプランが必要。 <b>復興はスピードが大切。若者が古里を5年も離れたら戻れない状況になっていく。</b>
10	営農再開は、担い手が戻れるかどうかが鍵。水田を如何に荒らさないでいられるかが大切。農業者の多数を占める高齢者が、水田を守ってきたからやってこれたが、もう田は作れないという声が多い。
11	風評について、震災後1年半は影響があった。現在は、肉牛はまだ影響があるが、繁殖牛は元牛が少なくなっているため全国的に値段が高くなっている。なお、1～2万の下げはあるが、JAが賠償をかけているので心配はない。
12	<b>バイオマス発電の原料を農家で作れないか。</b> 線量が高い農地の有効活用ができ、同時に再生可能エネルギー事業の中に組み込まれれば農地保全とともに次の世代にも繋がる。
13	避難者が地元の高校に進学すると言っても学校がない。県内他地域の高校に進学するのは難しい。
14	早期に事業を再開したが、働き手がいなし後継者不足。帰村者の大半は高齢者が占めている。
15	川内村に住み、そこから他地域に働きに行くにしても、道路が悪いことが支障になっている。
16	農地再生について、檜葉町の除染現場、借り置き場、ゼオライトの散布状況を見学に行ったが、現実的に再生は厳しいように感じた。
17	小中学校は、ある程度人数がいないと弊害が大きい。友人関係の問題を始め、合同授業のメリットは大きい。
18	<b>小児科医、産科医等の医療職員が少なくなっている。</b> 医師確保について、時間がかかる問題だがお願いしたい。
19	保健福祉部門と教育部門、具体的にはスクールカウンセラーについて、児童生徒の心のケアだけではなく、保護者の心のケアを一体的にできないか。
20	農業を再開するには除染が必要だが、高齢者が多いので、それまでの間、モチベーションを保てるかが課題。
21	高齢なので、これから交流しろと言っても若い人たちのようには無理である。かえって、こもってしまう。
22	<b>除染の仕事は年齢制限があり、高齢者を雇えないため、人を確保できない。村で若い人を確保するためには、働く場所と給与の確保が必要</b> であると考える。
23	周囲からは、賠償のお金で生活していると見られ、ストレスを感じている。
24	教育について、人数が少ないため、学び合い、競い合いがないように思える。学力低下が課題ゆえ、中堅の実力ある先生にきてもらいたい。
25	子どもの心の問題について、避難の長期化、慣れない土地での生活、長時間のバス通学などいろいろな面で変化があると思う。継続した支援をお願いしたい。
26	<b>被災地で頑張っている企業への支援について、東電からの賠償金もほとんどが税金で取られてしまうので、税制面でもっと優遇制度が必要。</b>
27	除染の危険手当1万円が大きすぎるため、除染作業に人が片寄り、結果として全体の復旧復興が遅れる（水道管修理工の特殊勤務費は、6,600円）。

相双

## 平成25年度 地域懇談会 概要

### 3 懇談会で出された主な意見等

28	仮設住宅で火災や爆発が発生した場合の対策を考える必要があるのでは。
29	帰還には地域コミュニティの再生が必須であり、特に広野町では医療、福祉、スーパーが必要とされている。
30	<b>広野町からの避難者(特に若者)の意見で、「仮設借上の期間延長は帰るきっかけを失った」「迷う期間が長引いた」というものがある。</b>
31	帰還者の半分が高齢者で介護事業に余裕がない。県から介護事業に対するバックアップ策を検討してほしい。
32	復興公営住宅の件、介護付きを検討してもらいたい。まとめて入居していれば、効率的に対応(支援)できる。
33	<b>玄関前にゴミを置かれる嫌がらせがあるなど、避難先とのコミュニケーションが取れていないところもある。コミュニティに関しては災害公営住宅でも考えてほしい。</b>
34	避難先の小・中学校等で学んでいる子どもについて、表面的には馴染んでいるように見えるが、心の中ではストレスや不安を抱えている。カウンセラー要員が少ないので、子どもたちの心のケアを第一に考え、バックアップいただきたい。
35	多くの仮設住宅が建設されているが、ちゃんと計画立てて造られているのか。いろいろな側面から判断した上で間違いのない施策が必要。
36	農業で、大型ハウス栽培はそれなりの成果を収めているが、人手も必要であり、事業として成り立たないという思いにとらわれることもある。
1	NPOやボランティア団体が長期的な活動を実施できるように支援して欲しい。
2	放射性物質検査について、消費者に見える形(数値の可視化)で説明を継続的に行ってきた結果、いわきの野菜は安全という理解も得られるようになってきた。 今後も、 <b>農産物のモニタリング検査をできるだけ長く継続してほしい。</b>
3	<b>水産業について、復興交付金等による被災施設復旧の動きがあるが、安定した水揚げ量が期待し難い状況ゆえ、施設運営にかかる負担を支援する制度など、他産業と横並びでなく、踏み込んだ支援策が必要。</b>
4	試験操業が始まった時のために、水産物のモニタリングのための施設や、検査体制を今まで以上に整備してもらいたい。
5	漁業の賠償につて、(汚染水問題等)これだけ深刻な状況の変化があっても、今後の賠償方法をどうしていくのか回答が無く、先が見通せない。
6	中小企業グループ補助金に大変助けられたという評価が多い。
7	市内の景気状況は分野により善し悪しが分かれている。 阪神淡路大震災と同様、今後2、3年で復興需要が落ち着き不況になるのでは、という危機感を常に抱いている。 (・金融：預金残高は増えているが貸出需要(=設備投資)に資金が回っていない。 ・建設・不動産業：景況感が良いが、建設業で資材・人件費高騰が問題。 ・小売業：仮設住宅周辺店舗の景況感が良いが、アルバイト時給が高い傾向。)
8	被災者を「助ける」感覚で支援を継続するのは違う。 被災者の支援活動を行っているのは、将来のふくしまの復興とともに加速させていく仲間を作っていくため。
9	観光について、市の取組等により、交流人口は徐々に回復しつつある。 しかし、宿泊施設はまだ復興業務作業員を受け入れている所が多く、観光客のみでやっていってる所は少ない。
10	いわきの観光にとって必要なのは、漁業の再開と原発の安定化。 原発の汚染水流出などの報道があるたびに、ツアー等のキャンセルが発生。
11	ディステーションキャンペーンに合わせて、市政・ハワイアンの50周年記念等のイベントを実施していく予定なので、県にも協力をお願いしたい。
12	大型SC立地により、小名浜港の産業道路が渋滞すると漁業・工業関係者が困るので、漁港区域の中で関係車両の交通が可能となるよう道路整備を願いたい。
13	小名浜港について、国際バルク戦略港湾化や洋上風力関係で、大型船の入港増加が予想される。航行監視のため「ボートラジオ」の整備をお願いしたい。
14	<b>医療について、医師の高年齢化と勤務医不足は深刻な問題。 加えて、原子力発電所事故や避難者の受入等により、地域医療が崩壊する寸前の危機的な状況となっている。</b>
15	<b>国や県の支援が、地域医療の実情に合っていない。</b> (・医科大学に支援が集中していたり、補助金の使い道として指定されている内容が、地域で本当に必要としている物ではない)

いわき

## 平成25年度 地域懇談会 概要

### 3 懇談会で出された主な意見等

16	いわき市は介護サービス対応不足、介護保険料増加の事態に直面している。 介護職員は、市内に双葉郡の仮施設がオープンすると、職員が仮施設のほうに移ってしまう状況もある。避難されている方等の潜在的な介護職の掘り起こし等が必要。
17	汚染水の流出を止めるように強く働きかけて貰いたい。
18	防災・減災のあり方を皆で考え、教育も含め新たな考え方を情報発信していく役割が必要。